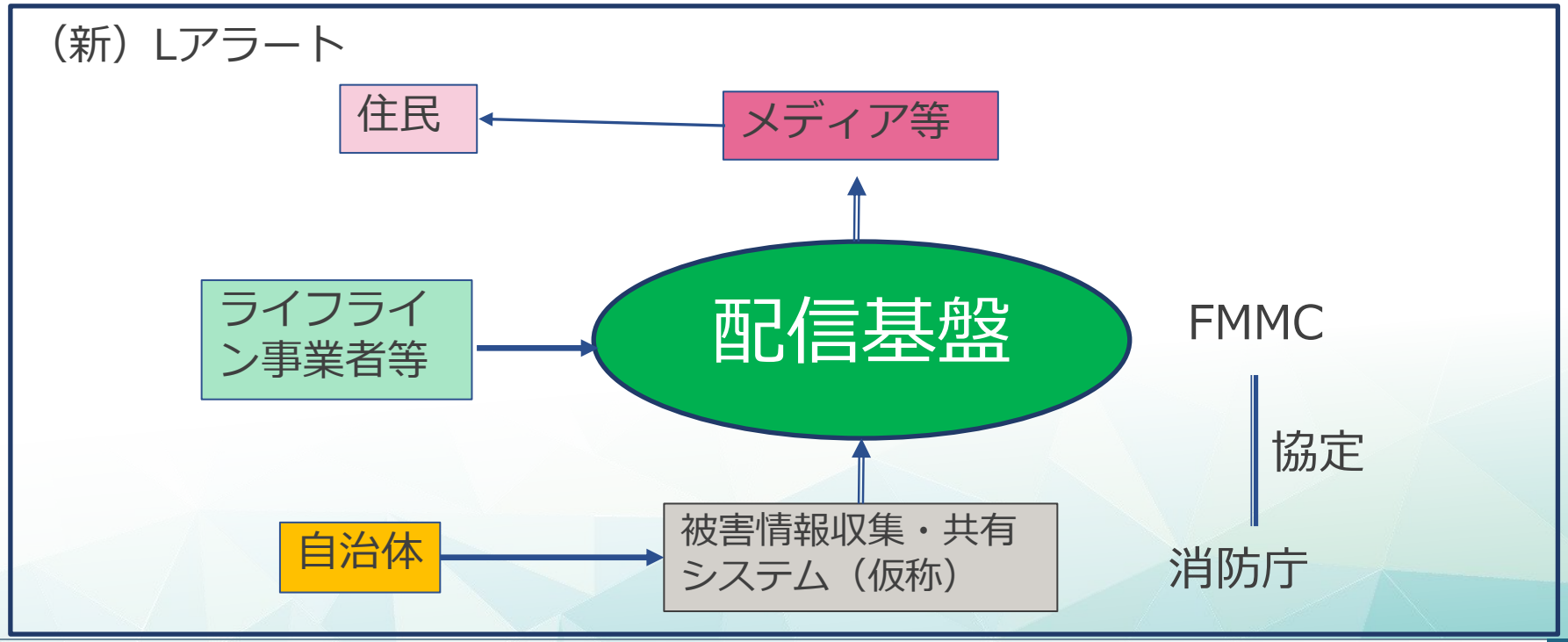
Ｌアラートの新たな運営体制について

一般財団法人　マルチメディア振興センター
Foundation for MultiMedia Communications

2022年４月

１．Lアラートの新たな運営の全体像について

- Lアラートの自治体からの情報収集機能を消防庁に移管するとともに、被害情報収集ハブに集められた避難指示等の情報をそのまま情報伝達者に配信する配信基盤を構築。
- 消防庁と協定を締結し、被害情報収集ハブからの情報を受けるとともに、（新）Lアラートの配信基盤システムの運用については、FMMCは効率的な運用が可能な新たな事業者に委託する。
- 消防庁「被害情報収集・共有システム」（仮称）の供用開始に合わせて、令和５年４月から（新）Lアラートに移行。



All rights reserved ©FMMC 2021

2．新たな運営体制について（案）

- 既存のシステムの適切な引継ぎ等を実現するため、FMMCは引き続き（新）Lアラートの配信基盤の運営に責任を持つこととする。
- より効率的な事業運営を行なうため、新Lアラートの配信基盤については、FMMCが公募によって選定した**新たな事業者に構築・運用を委託**する。
- 新システムでは、既存利用者への負担を軽減するため、従来のSOAP形式を当面継続する。（既存利用者のシステム改修は予定していない）
- 配信基盤システムの運用に必要となる負担金について、**情報伝達者の公共性等に十分に配慮し、FMMCが決定**する。
- 現在の運営諮問委員会等の利用者からの運営に関する意見を聞く場を設ける。

（参考）新たな事業者が、付加価値を付けた情報を配信する場合については、上記とは別の枠組みで、新たな事業者の判断で行なうことが可能となる。

All rights reserved ©FMMC 2021

（参考）FMMCと新たな事業者の役割

新Lアラートの運営体制イメージ

FMMC

・配信基盤の運営
・多様な利用者から意見を聞く場の設置・開催

運営委託

新たな事業者

- 配信基盤の構築・運用
- 配信基盤負担金の徴収
- 利用者からの問い合わせ対応
- 利用者の利用開始・解約手続

All rights reserved ©FMMC 2021

３．（新）Lアラートへの移行までのステップ

- 関係者への説明・運営諮問委員会への諮問
- 公募開始・事業者決定
- システム構築等
- 並行運用・検証・切り替え（3か月程度）

All rights reserved ©FMMC 2021

4．提供する情報種別について

自治体が発信する情報	
避難情報	旧：避難勧告・指示情報
避難所情報	
災害対策本部設置状況	
被害情報	
一時滞在施設情報	
お知らせ	地方公共団体からの住民支援情報
緊急速報メール情報	
イベント情報＊	
水位周知河川（自治体）＊	
潮位情報	利用者にて確認中
ライフライン事業者等の発信する情報	
停電発生状況	
お知らせ（ガス、電話、交通関連情報）＊	情報種別は「お知らせ」
海の安全情報（沿岸域情報提供システム）	情報種別は「お知らせ」
水位周知河川（河川情報センター）＊	
ダムの放流情報（河川情報センター）＊	情報種別は「お知らせ」

＊：利用状況により、今後は提供しない可能性がある。

All rights reserved ©FMMC 2021

（参考）提供しない情報種別

No.	Lアラートの情報種別名	備考
1	気象特別警報・警報・注意報	気象業務支援センターからの情報
2	気象警報・注意報（Ｈ２７）	
3	土砂災害警戒情報	
4	指定河川洪水予報	
5	津波警報・注意報・予報	
6	津波情報	
7	沖合の津波観測に関する情報	
8	記録的短時間大雨情報	
9	竜巻注意情報（目撃情報付き）	
10	震度速報	
11	震源に関する情報	
12	震源・震度に関する情報	
13	地震の活動状況等に関する情報	
14	地震回数に関する情報	
15	顕著な地震の震源要素更新のお知らせ	
16	噴火警報・予報	
17	噴火速報	
19	河川水位情報（自治体）	・発信の新規受付は終了しているため
20	雨量情報（自治体）	・発信の新規受付は終了しているため

All rights reserved ©FMMC 2021

一般財団法人
マルチメディア振興センター
FMMC
Foundation for MultiMedia Communications